

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年9月26日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 インパクトホールディングス株式会社  
(旧会社名 株式会社メディアフラッグ)

【英訳名】 Impact HD Inc.  
(旧英訳名 Mediaflag Inc.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井 康夫

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03-5464-8321

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 寒河江 清人

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03-5464-8321

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 寒河江 清人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	2,912,715	3,428,155	6,277,122
経常利益又は経常損失(△) (千円)	165,117	△700,219	405,539
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△) (千円)	103,056	△1,881,255	330,554
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	104,873	△1,891,182	325,744
純資産額 (千円)	1,734,466	1,325,679	1,925,589
総資産額 (千円)	3,935,383	5,437,472	3,617,983
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額(△) (円)	20.71	△371.52	66.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	20.22	—	61.66
自己資本比率 (%)	43.6	23.59	51.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	416,477	△57,173	405,187
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,310	△3,391,610	267,821
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,217	3,518,252	△497,770
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,004,157	1,652,436	1,583,687

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	14.51	△378.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容及び、

主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

<HRソリューション事業>

第1四半期連結会計期間において株式会社伸和企画の株式を100%取得したため、連結の範囲に含めておりません。

<MRソリューション事業>

第2四半期連結会計期間において株式会社RJCリサーチの株式を100%取得したため、連結の範囲に含めておりません。

また、当社は、インドにおいてコーヒー事業を中心としたコングロマリットである Coffee Day Enterprises Limitedとその子会社である Coffee Day Global Limited が共同出資により設立した Coffee Day Consultancy Services Private Limited (以下、CDCSPL) の49%分の株式を1,036百万インドルピー(日本円換算で1,710百万円)で引き受け、同社を持分法適用関連会社とし、CDCSPLの子会社である Coffee Day Econ Private Limited が保有する店舗の経営管理及びコンサルティングサービスの提供を行うことで、インドでのコンビニエンスストア事業を展開することいたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)インドにおけるコンビニエンスストア事業について

当社グループは、当第2四半期連結会計期間においてCoffee Day Enterprises Limited（以下、CDEL）との共同出資により、持分法適用関連会社となったCoffee Day Consultancy Services Private Limited（以下、CDCSPL）及びその100%子会社であるCoffee Day Econ Private Limited（以下、CDEPLという）を通してインドにおいてコンビニエンスストア事業の運営を開始いたしました。

しかし、インドのコンビニエンスストア事業において、当初想定していない事象が発生し、当第2四半期連結会計期間において多額の損失が発生しております。また、コンビニエンス事業の展開は多額の設備投資を必要とする上、コンビニエンスストアのようなマルチブランドを取り扱う小売業に対しての外資規制は年々緩和傾向にあるものの、政情不安や景気の大幅な後退などインドにとって深刻な事態が発生した場合、法律やルールが変更される可能性もあり、事業が計画と乖離し進捗しない場合には、更に当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ①業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、個人消費が持ち直し景気が緩やかに回復している一方で、所謂リアル店舗（市中にある小売店舗）は依然としてオーバーストア状態にあり、どこの店でも同じような商品が同じような価格で手に入るため、プロモーション力や接客サービスの質により売れる店舗と売れない店舗が明確に区別できる状況となっています。これに伴い消費財メーカー側では、販促費を売れる店舗にのみ効率よく投じたいというニーズも高まってきております。

加えてEC（インターネット上の仮想店舗での購買）が耐久消費財やアパレルを中心にさらに盛んになっているため、新商品購入時・ブランドスイッチ時はリアル店舗で購入し、リピート時はECで購入という流れが消費者行動として常態化しつつあります。

さて、海外での新規ビジネス創出としましては、今までの現地企業コンサルティングで培ったノウハウを活かして新たな需要を創造すべく事業展開を模索しており、この度インドのコングロマリット企業であるCoffee Day Enterprises Limited及びその子会社であるCoffee Day Global Limitedと共同出資により合弁会社を設立し、コンビニエンスストア事業を現地展開することとなりました。

インドは今後も経済発展が継続することが見込まれ、2050年にはGDPでアメリカを抜き世界2位となる見解も出ているなど、将来的に世界を牽引する国となる可能性を秘めており、とりわけ都市部においてはアッパーミドル層と呼ばれる比較的裕福な経済階層の人口が多く、購買活動が活発となることが予想されることから、コンビニエンスストアの需要拡大が今後益々期待できると考えております。

このような経済環境のもと、当社は「売場を元気に、日本を元気に、そして世界を元気に！」という事業コンセプトのもとHR（Human Resources）ソリューション事業・IoT（Internet of Things）ソリューション事業・MR（Marketing Research）ソリューション事業の3事業で国内外の店頭販促事業を推進していくとともに、インドでのコンビニエンスストア事業の展開により新たな需要を創造していくことで、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

下記、具体的にセグメント別進捗状況について説明いたします。

##### (HRソリューション事業)

HRソリューション事業では、消費財メーカー向けにラウンダー（店頭へのルート営業代行業務）や推奨販売（店頭での試飲試食販売員の派遣業務）をはじめとしたフィールド（店頭）業務を年間107万件という国内最大級の規模で実施

しております。

当第2四半期連結累計期間においては既存事業における受注件数増に加え、M&Aにより子会社化した株式会社伸和企画の販路拡大及びグループ会社間での営業シナジー効果により売上高は順調に推移しました。一方で、今年2月に事業本格開始の株式会社ダブルワークマネジメントや昨年設立の株式会社INSTORE LABOが未だスタートアップ段階にあることから、営業利益としては減少しました。この結果、売上高は2,245,864千円（前年同期比23.1%増）、セグメント利益は201,358千円（同7.8%減）となりました。

#### （I o Tソリューション事業）

I o Tソリューション事業では、消費財メーカーはじめ流通業向けに小型デジタルサイネージを年間約20万台提供しており、昨年PISTA（フィールド・トラッキング・ソリューション）をローンチし、オンライン化によるコンテンツ自動更新や人感センサー・顔認識エンジンを活用した店頭顧客情報取得の流れを加速させております。これにより筐体販売だけでなく、オンライン費用やASPサービス料などのストック収益を見込めるビジネスモデル構築に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、株式会社impactTVで現在集中的に取り組み中の流通店頭向けオンライン型サイネージや広告事業者向け広告インフラ型サイネージの受注増により、売上高・営業利益ともに増加しました。この結果、売上高は714,003千円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益は126,642千円（同24.6%増）となりました。

#### （MRソリューション事業）

MRソリューション事業では、日本国内で年間約11万件提供している小売業・飲食業・サービス業向けCS（顧客満足度）、ES（従業員満足度）向上のための覆面調査や、店頭オペレーション改善等のための研修プログラムを提供しております。また直近では内部監査代行業務を覆面調査の手法により実施するなどの用途開発や、消費財メーカー向けにグループインタビュー・ホームユーステストなどの新規マーケティングリサーチメニューの拡充も進めております。

当第2四半期連結累計期間においては、高単価である内部監査代行型覆面調査の受注増等で売上高は堅調に推移しましたが、一方でインドでのコンビニエンスストア運営事業に集中するためにインドネシア・中国等アジア地域のチェーン運営コンサルティングサービスを縮小させた影響で、営業利益としては減少しました。この結果、売上高は480,371千円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は130,622千円（同15.9%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,428,155千円（前年同期比17.7%増）、営業利益は105,787千円（同37.9%減）となりました。経常損失はインド事業に対する投資持分のうち、のれん相当額である807,897千円を持分法による投資損失として計上したこと等により△700,219千円（前年同期は経常利益165,117千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失はインド事業に係る貸付債権1,121,144千円に対して全額貸倒引当金を設定し繰入額を特別損失に計上したこと等により△1,881,255千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益103,056千円）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

	売上高（千円）	前期比(%)	営業利益（千円）	前期比(%)
HRソリューション事業	2,245,864	23.1	201,358	△7.8
I o Tソリューション事業	714,003	10.5	126,642	24.6
MRソリューション事業	480,371	3.6	130,622	△15.9

#### ②財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,819,489千円増加し、5,437,472千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ282,608千円増加し、3,473,842千円となりました。これは主に株式会社伸和企画と株式会社RJCリサーチの連結開始・グループでの運転資金の調達等により商品及び製品の増加127,107千円、現金及び預金の増加68,750千円、仕掛品の増加42,832千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ1,536,880千円増加し、1,963,630千円となりました。これは主に株式会社RJCリサーチを連結対象としたこと等によるのれんの増加242,815千円、Coffee Day Consultancy Services Private Limited株式取得等に伴う関係会社株式の増加1,049,436千円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ2,419,399千円増加し、4,111,793千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ691,448千円増加し、1,756,305千円となりました。これは主に短期借入金の増加474,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加160,716千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ1,727,951千円増加し、2,355,487千円となりました。これは主に長期借入金の増加1,674,982千円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ599,910千円減少し、1,325,679千円となりました。これは、新株予約権の行使・第三者割当増資により資本金が661,126千円、資本剰余金が661,126千円増加したものの、上述のとおり、持分法による投資損失や貸倒引当金繰入額の計上等による利益剰余金の減少1,905,854千円等によるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、1,652,436千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果減少した資金は、57,173千円であります。これは主に税金等調整前四半期純損失△1,806,917千円、貸倒引当金の増加1,120,966千円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果減少した資金は、3,391,610千円であります。これは主に関係会社株式の取得による支出1,856,268千円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果増加した資金は、3,518,252千円であります。これは主に長期借入による収入2,100,000千円、株式の発行による収入1,313,755千円によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (5) 主要な設備

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

#### (重要な契約の締結)

(1) 当社は、2019年4月8日の取締役会にて、Coffee Day Enterprises Limited (以下、「CDEL社」という)とその子会社であるCoffee Day Global Limited (以下、「CDGL社」という)との間で株主間契約を締結することを決議し、同日付で契約を締結いたしました。

##### 1. 契約の目的

当社は、インドでの小売事業の展開に向けてCDEL社と子会社であるCDGL社との間で、CDEL社とCDGL社が設立したCoffee Day Consultancy Services Private Limited (以下、「CDCSPL社」という)の株式引受に関する株主間契約を締結することとなりました。

##### 2. 契約の相手会社の名称

Coffee Day Enterprises Limited  
Coffee Day Global Limited

##### 3. 契約締結等の時期

取締役会決議日	2019年4月8日
株主間契約の締結日	2019年4月8日
CDCSPL社への出資完了日	2019年5月7日

##### 4. 今後の見通し

当社がCDCSPL社の発行する株式を引き受けることにより、CDCSPL社及びその子会社であるCDEPL社は当社の持分法適用関連会社に該当することとなります。

また、2019年12月期連結業績予想につきましては、インドにおける販売免許や出店から店舗運営に至るまでに必要な官公庁への申請手続きが完了した後に、連結業績に与える影響を精査した上で、適宜、速やかに

開示してまいります。

(2) 当社は、下記のとおり当社の持分法適用会社であるCoffee Day Consultancy Private Limited (以下、CDCSPL) の共同出資企業であるCoffee Day Global Limitedに対して総額1,500万ドル(利率2.5%)を以下に従って融資する契約(対外商業借入融資契約(ECB Facility Agreement))を2019年3月29日に締結しております。

融資実行回	融資金額	融資実行期限	利息支払日	最終返済日
第1回	300万米ドル	2019年4月30日	各回融資実行日から各最終返済日までの毎年4月30日と10月31日	各回融資実行日から10年を経過した日、もしくは両当事者が合意したそれよりも早い日
第2回	700万米ドル	2019年5月31日		
第3回	500万米ドル	2019年10月31日		

上記貸付金の資金用途はインドにおけるコンビニエンスストアの出店に係る費用となります。出店費用の主な内訳としましては、CDCSPLの100%子会社であるCoffee Day Econ Private Limitedが保有する既存のキラナ店舗をコンビニエンスストアに業態転換するために必要な内外装工事や設備等、家賃保証金、店舗運営に必要な仕入れ代金等となります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年9月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,851,594	6,001,094	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	5,851,594	6,001,094	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	819,700	5,851,594	659,172	1,015,172	659,172	1,200,503

- (注) 1 発行済株式総数増減数のうち537,200株については新株予約権の行使による増加であります。  
 2 発行済株式総数増減数のうち282,500株については有償第三者割当による増加であります。  
 発行価格：3,539円 資本組入額：1,769.5円  
 割当先：KAPURI SINGAPORE PTE. LTD.

## (5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
福井 康夫	東京都世田谷区	1,231,700	21.42
株式会社レッグス	東京都港区南青山2-26-1	501,537	8.72
株式会社博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5-3-1	300,000	5.22
BANK JULIUS BAER AND CO. LTD. SG FAO KAPURI SINGAP ORE PTE. LTD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	37 SCOTTS ROAD 16 0 1 REIGNWOOD HAMILTO N SCOTTS 228229 SIN GAPORE (東京都千代田区丸の内2 丁目7-1 決済事業部)	282,500	4.91
GOLDMAN SACHS INTERNA TIONAL (常任代理人 ゴールドマンサックス証券株 式会社)	133 FLEET STREE T LONDON EC4A 2B B U. K. (東京都港区六本木6丁目10番1 号 六本木ヒルズ森タワー)	281,460	4.89
共同印刷株式会社	東京都文京区小石川4丁目14-1 2	240,000	4.17
CREDIT SUISSE AG (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1 RAFFLES LINK 0 5-02 SINGAPORE 0 39393 (東京都千代田区丸の内2丁目7- 1 決済事業部 )	211,500	3.68
松田 公太	東京都世田谷区	170,000	2.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	96,800	1.68
坂本 孝	山梨県甲府市	90,000	1.56
計	—	3,405,497	59.21

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,749,200	57,492	権利内容に何ら限定の無い当社の 標準となる株式であり、単元株式 数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,094	—	—
発行済株式総数	5,851,594	—	—
総株主の議決権	—	57,492	—

## ② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) インパクトホールディ ングス(株)	東京都渋谷区渋谷 2丁目12番19号	100,308	—	100,308	1.71
計	—	100,308	—	100,308	1.71

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第16期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 東陽監査法人

第16期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 監査法人アリア

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,593,700	1,662,450
受取手形及び売掛金(純額)	※3 1,156,015	※2,※3 1,191,018
商品及び製品	227,538	354,646
仕掛品	43,248	86,081
その他	170,730	179,645
流動資産合計	3,191,233	3,473,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,915	148,919
土地	60	60
その他	110,610	175,456
減価償却累計額	△139,026	△201,493
有形固定資産合計	75,560	122,943
無形固定資産		
のれん	50,558	293,373
その他	85,258	88,752
無形固定資産合計	135,816	382,126
投資その他の資産		
関係会社株式	56,165	1,105,601
投資有価証券	5,961	160,456
その他(純額)	※3 153,245	※3 192,502
投資その他の資産合計	215,372	1,458,560
固定資産合計	426,750	1,963,630
資産合計	3,617,983	5,437,472
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	98,374	128,809
短期借入金	-	※1 474,000
1年内返済予定の長期借入金	372,591	533,307
未払法人税等	98,591	86,999
ポイント引当金	1,925	2,016
株主優待引当金	7,849	-
その他	485,525	531,172
流動負債合計	1,064,857	1,756,305
固定負債		
長期借入金	598,607	2,273,589
繰延税金負債	4,441	525
その他	24,488	81,372
固定負債合計	627,536	2,355,487
負債合計	1,692,394	4,111,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	354,046	1,015,172
新株式申込証拠金	-	2,116
資本剰余金	567,793	1,228,919
利益剰余金	1,042,258	△863,596
自己株式	△90,004	△90,004
株主資本合計	1,874,093	1,292,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,282	△5,915
為替換算調整勘定	△2,836	△3,755
その他の包括利益累計額合計	△5,118	△9,671
新株予約権	13,200	4,701
非支配株主持分	43,414	38,039
純資産合計	1,925,589	1,325,679
負債純資産合計	3,617,983	5,437,472

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	2,912,715	3,428,155
売上原価	1,844,517	2,185,630
売上総利益	1,068,198	1,242,525
販売費及び一般管理費	※ 897,854	※ 1,136,737
営業利益	170,343	105,787
営業外収益		
受取利息	121	5,464
受取配当金	74	802
助成金収入	600	570
受取手数料	-	2,196
為替差益	447	-
不動産賃貸料	353	-
未払配当金除斥益	1,585	-
その他	1,029	1,486
営業外収益合計	4,213	10,519
営業外費用		
支払利息	5,516	8,465
支払手数料	1,500	-
為替差損	-	520
持分法による投資損失	-	806,329
その他	2,422	1,211
営業外費用合計	9,439	816,526
経常利益又は経常損失(△)	165,117	△700,219
特別利益		
負ののれん発生益	-	14,445
関係会社株式売却益	60,601	-
特別利益合計	60,601	14,445
特別損失		
固定資産除却損	25,269	0
投資有価証券評価損	30,005	-
貸倒引当金繰入額	-	1,121,144
特別損失合計	55,274	1,121,144
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	170,444	△1,806,917
法人税、住民税及び事業税	46,054	72,734
法人税等調整額	18,700	6,977
法人税等合計	64,754	79,712
四半期純利益又は四半期純損失(△)	105,690	△1,886,629
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,633	△5,374
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	103,056	△1,881,255

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	105,690	△1,886,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△195	△3,633
為替換算調整勘定	△621	△919
その他の包括利益合計	△816	△4,552
四半期包括利益	104,873	△1,891,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,240	△1,885,807
非支配株主に係る四半期包括利益	2,633	△5,374

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	170,444	△1,806,917
減価償却費	33,552	38,145
のれん償却額	35,705	35,409
持分法による投資損益(△は益)	-	806,329
固定資産除却損	25,269	0
関係会社株式売却損益(△は益)	△60,601	-
負ののれん発生益	-	△14,445
貸倒引当金の増減額(△は減少)	579	1,120,966
投資有価証券評価損益(△は益)	30,005	-
受取利息及び受取配当金	△196	△6,266
支払利息	5,516	8,465
売上債権の増減額(△は増加)	199,334	33,270
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33,029	△113,324
前渡金の増減額(△は増加)	8,117	18,063
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,617	2,920
未払金の増減額(△は減少)	19,989	709
未払費用の増減額(△は減少)	25,918	2,522
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,247	△41,352
その他	△14,361	△36,207
小計	453,873	48,287
利息及び配当金の受取額	187	1,148
利息の支払額	△7,665	△8,546
役員退職慰労金の支払額	-	△14,839
法人税等の支払額	△29,918	△83,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	416,477	△57,173
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,099	△27,930
有形固定資産の売却による収入	233,457	243
無形固定資産の取得による支出	△17,602	△15,363
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△168,728	△267,842
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	18,982	-
投資有価証券の取得による支出	-	△100,000
関係会社株式の取得による支出	-	△1,856,268
貸付けによる支出	-	△1,121,144
保証金の回収による収入	560	956
保証金の差入による支出	△366	△2,924
その他	△892	△1,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,310	△3,391,610

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△180,000	400,000
長期借入れによる収入	530,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△235,233	△272,082
株式の発行による収入	13,240	1,313,755
自己株式の取得による支出	△15,218	-
配当金の支払額	-	△24,302
その他	4,428	881
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,217	3,518,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	△983	△718
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	593,022	68,749
現金及び現金同等物の期首残高	1,411,135	1,583,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,004,157	※ 1,652,436

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

(1) 第1四半期連結会計期間において、株式会社伸和企画の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。なお、2019年1月31日をみなし取得日としております。

(2) 2019年4月1日付で株式会社札幌キャリアサポートは株式会社サツキャリアへ社名変更しております。

(3) 当第2四半期連結会計期間において、株式会社RJCリサーチの全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としているため、当第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(4) 変更後の連結子会社の数

11社

(持分法適用の範囲の重要な変更)

(1) 当第2四半期連結会計期間において、Coffee Day Consultancy Services Private Limited (CDCSPL) の49%の株式の取得をしたことにより新たに関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 変更後の持分法適用関連会社の数

3社

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な投融資に係る評価について)

当社は、2019年4月8日開催の取締役会において、インドでのコンビニ事業を展開するため、ボンベイ証券取引所(BSE)、インド国立証券取引所(NSE)に株式上場しているCoffee Day Enterprises Limited(以下、CDEL)とその子会社であるCoffee Day Global Limited(以下、CDGL)との間で共同出資を行うため株主間契約を締結することを決議し、同日付で契約を締結しました。当該契約に基づき当社はJV会社であるCoffee Day Consultancy Services Private Limited(以下、CDCSPL)の49%の出資を引受け、2019年5月7日付で1,710,532千円の出資を完了しており、当第2四半期連結会計期間において、CDCSPLを持分法適用関連会社に含めております。また、コンビニ事業の運転資金に投下するための資金として、CDGLとの間で総額15百万USDの対外商業借入融資契約(ECB Facility Agreement)を締結し、当第2四半期連結会計期間末までに、10百万USD(1,122,144千円)の貸付を実行しました。

しかし、当社の第2四半期決算開示直前の2019年7月末に、当社グループが最も信頼を寄せていたCDELの創業会長であるシッダールタ氏が、突然逝去されました。CDELでは、シッダールタ氏が生前書簡に記した最高経営者兼財務責任者として決裁した各金融取引のうち急逝したことにより社内共有されていない事項について、決算を確定させるために速やかに明らかにし、改めて社内共有する必要性が生じたため、CDELが指定した第三者機関による調査を開始したことで、2019年8月8日に予定していたCDELの2019年6月末の第1四半期決算開示ができなくなりました。現在もこの調査は継続しており、CDELの第1四半期決算は開示されておられません。

上記の影響により、CDELから当社に対して当四半期決算末(2019年6月末)及びそれ以降のCDEL及びその子会社であるCDGLの財務情報(以下、CDEL及びCDGLの直近の財務情報)の提供が制限されております。当社と致しましては、継続してCDEL及びCDGLの直近の財務情報を請求しておりますが、現在もCDEL及びCDGLから入手出来ておりません。

このような状況に鑑み、当社では、現時点で入手可能な情報により合理的に判断した結果、CDEL関連の投融資については、当第2四半期連結会計期間において、以下、①、②のとおり、会計処理することといたしました。当社といたしましては、今後も継続してインド事業の情報収集に努めこれらインド事業の投融資の管理を徹底してまいります。

① CDGLに対する貸付債権の評価等について

当社はCoffee Day Global Limited(以下、CDGL)への貸付債権1,121百万円に対して全額貸倒引当金を設定し繰入額を特別損失に計上することといたしました。

上記のとおり、CDELグループに第三者機関の調査が入っていることから、共同出資パートナー企業であるCDEL及びCDGLの最近の財務情報が入手できない状況が継続しておりますが、CDELグループの債務に関する開示情報や債務格付の格下げ情報などの外部情報も考慮し、回収可能性を合理的に判断した結果、貸付債権全額に相当する1,121百万円を貸倒引当金として特別損失に計上することといたしました。また、当第2四半期連結会計期間末の当該貸付債権の表示については、投資その他の資産のその他(純額)に含めております。

なお、当該貸付につきましては、当第2四半期連結会計期間末で、CDGLに対して未実行の貸出コミットメント5百万USD(538百万円)を有しております。契約上2020年10月末までに実行する計画ですが、今後の追加の貸出につきましては、上記の状況を踏まえ、CDELグループで実施されている第三者機関の調査結果やCDEL及びCDGLから開示される最新の財務情報等を検討の上、必要に応じた契約の見直しを含め、慎重に判断してまいります方針です。

② 持分法適用関連会社CDCSPLに対する投資(のれん相当額)の会計処理について

当社は持分法適用関連会社であるCoffee Day Consultancy Services Private Limited(以下、CDCSPL)に対する投資持分のうち、のれん相当額である807百万円を持分法による投資損失として営業外費用に計上することといたしました。

当社が手掛けているインドでのコンビニエンスストア事業は、CDCSPLへの共同出資パートナー企業であるCDEL及びCDGLが持つ店舗、人材、物流網など豊富な経営資源と当社が今まで培ってきたコンビニエンスストア事業運営のノウハウを活用することで店舗の効率的な出店を可能にし、収益の拡大と投資回収を図ることを前提としておりました。本来であれば、のれん相当額については効果の及ぶ期間にわたって規則的に償却すべきものでありますが、上述のとおりCDELの創業会長であるシッダールタ氏の急逝に端を発し、出資時点では想定できなかった事象が発生したことにより、回収懸念の生じたのれん相当額807百万円を持分法による投資損失として営業外費用に計上することといたしました。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 当社及び連結子会社(株式会社impactTV、cabic株式会社、株式会社サツキヤリ(2019年4月1日付で株式会社札幌キャリアサポートから社名変更)、O&H株式会社、株式会社伸和企画、株式会社RJCリサーチ)(前連結会計年度は、当社及び連結子会社(cabic株式会社、株式会社サツキヤリ(2019年4月1日付で株式会社札幌キャリアサポートから社名変更)))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行(前連結会計年度は6行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
当座貸越極度額の総額	880,000千円	2,330,000千円
借入実行残高	-千円	474,000千円
差引額	880,000千円	1,856,000千円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	-千円	3,150千円

## ※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
流動資産	824千円	595千円
投資その他の資産	19千円	1,121,215千円

(四半期連結損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給料及び手当	314,354千円	440,774千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	2,014,171千円	1,662,450千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,013千円	△10,014千円
現金及び現金同等物	2,004,157千円	1,652,436千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	24,599	5.00	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月9日 取締役会	普通株式	43,134	7.50	2019年6月30日	2019年9月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年6月3日付でKAPURI SINGAPORE PTE.LTD. から第三者割当増資の払込みを受け、資本金が499,883千円、資本準備金が499,883千円増加しました。また、当第2四半期連結累計期間において、ストックオプションの権利行使により、資本金が161,242千円、資本準備金が161,242千円増加しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,015,172千円、資本剰余金が1,228,919千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	HRソ リユーショ ン事業	I o Tソ リユーショ ン事業	MRソ リユーショ ン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,808,162	641,335	463,217	2,912,715	—	2,912,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,083	5,036	391	21,511	△21,511	—
計	1,824,246	646,372	463,608	2,934,227	△21,511	2,912,715
セグメント利益	218,329	101,599	155,323	475,253	△304,910	170,343

(注) 1. セグメント利益の調整額△304,910千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、株式会社サツキヤリ(2019年4月1日付で株式会社札幌キャリアサポートから社名変更)の全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ「HRソリューション事業」のセグメント資産が417,452千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より従来の販売チャネル別セグメントから提供ソリューション別セグメントに変更いたしました。メディアクルー等人材を活用した販促ソリューションを提供する「HRソリューション事業」、デジタルサイネージ等ITを活用したサービスを提供する「IoTソリューション事業」、覆面調査やその他マーケティングサービスを提供する「MRソリューション事業」に変更しております。

また、「和菓子製造販売事業」につきましては、2017年8月に㈱十勝たちばなの全株式を譲渡したため前第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外し撤退しました。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「HRソリューション事業」において、連結子会社である株式会社サツキヤリ(2019年4月1日付で株式会社札幌キャリアサポートから社名変更)の株式取得による子会社化に伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は20,198千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	HRソ リユーショ ン事業	I o Tソ リユーショ ン事業	MRソ リユーショ ン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,244,653	703,696	479,806	3,428,155	—	3,428,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,210	10,306	565	12,083	△12,083	—
計	2,245,864	714,003	480,371	3,440,238	△12,083	3,428,155
セグメント利益	201,358	126,642	130,622	458,623	△352,835	105,787

(注) 1. セグメント利益の調整額△352,835千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、株式会社伸和企画の全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ「HRソリューション事業」のセグメント資産が536,156千円増加しております。

当第2四半期連結会計期間において、株式会社RJCリサーチの全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ「MRソリューション事業」のセグメント資産が439,366千円増加しております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「MRソリューション事業」において、連結子会社である株式会社RJCリサーチの株式取得による子会社化に伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において278,224千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

「HRソリューション事業」において、連結子会社である株式会社伸和企画の株式取得による子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象において第1四半期連結累計期間において取得原価の配分が完了していないため、負ののれん発生益の金額は暫定的に算定された金額でしたが、当第2四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了し、負ののれん発生益14,445千円を特別利益として計上しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2019年4月5日開催の取締役会において、株式会社RJCリサーチの株式を取得（子会社化）するため、株式譲渡契約を締結することについて決議し、2019年4月17日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の概要

被取得企業の名称 株式会社RJCリサーチ

事業の内容 市場調査等の企画設計・集計分析、リサーチ・コンサルティング

(2)企業結合を行った主な理由

株式会社RJCリサーチが当社グループの傘下となることで、リサーチ&コンサルティング事業において、RJCリサーチの提供する付加価値の高いサービスと当社グループの持つノウハウ、経営資源を合わせることで、より一層顧客へのサービスの向上及び両社の更なる発展を目指すためであります。

(3)企業結合日

2019年4月17日（株式取得日）

2019年6月30日（みなし取得日）

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

株式会社RJCリサーチ

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社RJCリサーチの議決権を100%取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2019年6月30日として連結しているため、被取得企業の業績は当第2四半期連結累計期間の業績に含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 320,000千円

取得原価 320,000千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

主要な取得関連費用 デューデリジェンス費用等 1,203千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

(1) 発生したのれん金額

278,224千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2019年1月7日に行われた株式会社伸和企画との企業結合について第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間において確定しております。この結果、暫定的に算定された負ののれん発生益の金額7,752千円は、会計処理の確定により6,693千円増加し、14,445千円となりました。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期当期純損失金額(△)	20円71銭	△371円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株 主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	103,056	△1,881,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(△)(千円)	103,056	△1,881,255
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,974	5,063
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円22銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	121	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権1種類 (新株予約権の目的となる 株式の数300,000株)	—

- (注) 1. 当社は、株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、当該株式給付信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり四半期純利益金額の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間16,371株、当第2四半期連結累計期間0株であります。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

当社は、2019年8月9日の取締役会で剰余金の配当(中間配当)を決議し、配当を実施しております。

配当の内容: 配当基準日2019年6月末、配当総額43,134千円、1株当たり配当額7.50円

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年9月26日

インパクトホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 茂 木 秀 俊 ☒代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 康 之 ☒

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインパクトホールディングス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、限定付結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 限定付結論の根拠

追加情報(重要な投融資に係る評価について)に記載のとおり、会社は、当第2四半期連結会計期間において、Coffee Day Global Limited(以下、CDGL)への貸付債権1,121百万円に対して全額貸倒引当金を設定し繰入額を特別損失に計上した。しかし、会社の第2四半期決算開示直前の2019年7月末に、会社グループが最も信頼を寄せていたCDELグループ創業者シッダールタ氏が、突然逝去したことに関連しCDELでは同氏関連の金融取引等について第三者機関による調査が開始され、現在も継続しており、その影響もあり、CDELグループから、会社に対して、当四半期決算(2019年6月末)及びそれ以降のCDEL及びCDGLの財務情報の提供が制限されており、現在も会社はこれらの情報を入手できていない。

当監査法人は、CDGLに対する貸付金の評価について、会社が現時点で入手可能な情報による最善の見積りに基づき最大損失を計上したことで、追加的な損失の発生可能性が排除され、今後の財務諸表に対する影響が最小化していることを確認したものの、現時点でもCDELの第三者機関による調査結果やCDEL及びCDGLの直近の財務情報について、会社は未入手であることから、これらの情報を前提とした追加的な手続を実施することができなかった。

このため、当監査法人は、会社が未入手であるCDELの第三者機関による調査結果やCDEL及びCDGLの直近の財務情報が、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響については、十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

## 限定付結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「限定付結論の根拠」に記載した事

項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インパクトホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

追加情報（重要な投融資に係る評価について）の「①CDGLに対する貸付債権の評価等について」に記載のとおり、会社は、当第2四半期連結会計期間末で、CDGLに対して未実行の貸出コミットメント5百万USD（538百万円）を有しており、契約上2020年10月末までに実行する計画であるが、今後の追加の貸出については、CDELグループで実施されている第三者機関の調査結果やCDEL及びCDGLからの直近の財務情報の開示等を検討の上、必要に応じた契約の見直しも含め慎重に判断していく方針である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### その他の事項

会社の2018年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年8月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年3月26日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。